



## イスラエル：対パレスチナ規制を緩和

3月12日、ガザからイスラエルへの野菜の輸出が開始された。ハマースがガザ統治を開始した2007年からの経済封鎖強化後、初めての輸出である。初回は計25トンのトマトなどの野菜がイスラエル側に移送された。イスラエルは、月1000トン～1500トン輸入する予定としている。イスラエル側の説明は、ガザの農民に対する経済支援及びユダヤ教では7年ごとに畑作を休む安息年（shmita）に対応する措置でもあった。パレスチナ側は、イスラエルの動きを歓迎した。経済制裁前の野菜の輸出量は月3300万トンだった。

イスラエルは、最近、一連の西岸・ガザ規制の緩和を行っている。パレスチナ人の移動規制では、2014年10月初旬、2007年以来初めて、ガザの60歳以上の住民500人に東エルサレムのアル＝アクサー・モスクでの金曜礼拝のためガザを出ることを認可した。また同時期、イスラエルは、西岸の住民に対するアル＝アクサー・モスク礼拝についての規制（年齢など）を解除した。2015年2月中旬からは、ガザから西岸を訪問するビジネスマンの人数規制を月3000人から5000人に増加させている。3月15日からは、西岸に住む50歳以上のパレスチナ人の日帰りイスラエル訪問についての規制を緩和する予定である。また西岸からの出稼ぎ労働者については、従来24歳以上の既婚者で子供がいるパレスチナ人についてイスラエル入国を認可していたが、15日から22歳以上で既婚者であれば入国も認めると発表している。まだ実現していないが、2014年11月中旬、国防省は、2006年以降禁止しているガザからの出稼ぎ労働者について、建設労働者として約1万5000人を受け入れることを検討していると報道されていた。イスラエル中央統計局の数字では、2014年中にイスラエル国内で働くパレスチナ人は9万2000人で、イスラエル全体の労働力の2.2%を占めている。64%が合法の出稼ぎ労働者、36%が非合法とされた。2014年後半、国防省はイスラエル国内で宿泊できるパレスチナ人労働者の数を1万人から1万4000人に増加させている。

経済面では、2014年初旬、ガザの野菜を西岸に送ることを認可した。3月12日には、ガザに8万8000トンの建設資材の搬入を認可し、同日5万7000トンが移送された。また同日、ガザでサウジ、カタルなどが支援する47のプロジェクトを許可している。こうした一連の規制緩和に対して、3月5日、通常イスラエルに苦言を呈することの多い欧州5カ国（独国、仏国、英国、伊国、スペイン）の大使らがイスラエル外務省を訪問、最近のイスラエルによるガザ復興、人道支援への規制緩和を称賛したと報道されている。

一方、イスラエルは、2015年はじめ、パレスチナ側が国際刑事裁判所への参加申請を行なったことに対する報復措置として、イスラエルが代行して徴収しているPAの税金の送金停止（2014年12月分から）を決定した。同措置は現在も継続中で、PAは公務員の給与を4割カットして、収入の大幅減少に対応している。

## 評価

PA の税金送付停止は、影響が強くシンボリックな意味合いを持つ制裁措置である。その一方で、イスラエルは、パレスチナ人の生活にかかわる部分での緩和規制を継続している。今回の Gaza からの野菜輸入再開について、宗教的な理由をあげているが、一連の緩和が開始されたのは昨年 of Gaza での停戦後であり、政治的な理由によるものだろう。Gaza 停戦後に行う予定だったカイロでの協議は、まったく開催されていないが、イスラエル・パレスチナ、中東和平 4 者協議国らの間で、Gaza での長期停戦と封鎖緩和・解除が議論されているようだとの報道が出ている。同報道の内容は、公式には確認されていないが、3 月 11 日、ハマース幹部ムーサ・アブ・マルズークは、自分のフェイスブックで、5 年間の停戦との引き換えに Gaza 封鎖解除を提案されたが拒否したと書いている。Gaza 封鎖解除をめぐり水面下での動きがある可能性は高い。

イスラエルとパレスチナの経済関係を見る場合、パレスチナ人の出稼ぎ労働者の動向は重要である。2000 年代に入り、イスラエル国内でパレスチナ人による自爆テロ・爆弾テロが頻発した後、イスラエルは、西岸と Gaza の出稼ぎ労働者を完全に閉め出した時期がある。イスラエルは代替労働力として、アジアやアフリカからの出稼ぎ労働者を受け入れた。その結果、イスラエルは今やアフリカ系不法移民の主要な目的地となり、イスラエルは不法労働者の強制送還に乗り出している。一時は完全に閉め出されたパレスチナ人労働者らが、2014 年には約 10 万人近くまで増えたことは、前向きな動きと評価できる。80 年代には、合法・非合法あわせて約 15 万人の出稼ぎ労働者がいた。今後 Gaza からの出稼ぎ労働が認可されれば、この数字に近づく。パレスチナ人たちは、国家創設を目指しているが、経済的には、独立後も、イスラエル経済の傘の下に留まることになることを承知している。イスラエルの雇用者からすれば、ヘブライ語を話す労働者数が多数おり、イスラエルの社会や生活習慣を熟知し、自宅から職場まで通勤してくれる外国人労働者はパレスチナ人しかいない。パレスチナ人になれば、イスラエルでの仕事は西岸・Gaza で働くより賃金が高い。またイスラエル側の技術を学ぶこともできる。特に、パレスチナ側が今後ハイテク産業育成を考えるのであれば、イスラエルに学ぶことは多いだろう。両者は政治的抗争の最中にあるが、経済面では利害が共通する部分もある。

自爆テロが増加した 2000 年代以降、イスラエルとパレスチナ間の出稼ぎ労働を通じた人的交流が減少した。一定年齢以上のパレスチナ人たちは、敵であるイスラエル人の生活の様子を知っている。他方、若い世代のパレスチナ人たちの一部は、敵であるイスラエルの実態を知らない。パレスチナ側、特に Gaza で、敵の社会を知らず、かつ彼我の軍事力や国力の差を考慮できないままイスラエルに対する武力闘争を掲げる勢力が増えつつあることが最近の懸念要素である。

(中島主席研究員)

---

©本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

©各種情報、お問い合わせは中東調査会 HP をご覧下さい。URL : <http://www.meij.or.jp/>